

当初・変更

入札執行機関 41390 相馬港湾建設事務所

入札（見積）執行調書入札等（契約）結果書

年災		事項		契約	22年 6月 30日
工事番号	10-41390-0019	工事名	生活基盤緊急改善工事	着工	22年 6月 30日
入札執行年月日	22年 6月 23日	発注種別	08 しゅんせつ工事	完成	23年 3月 18日
審議番号	公所	000000	本庁	発注標準等級	
路線・河川名	真野川漁港			予定価格	
工事箇所	南相馬市鹿島区烏崎 地先			18,627,000	
至					
工事概要	- 3.0m航路浚渫工 L=125.0m V=4444.4m <sup>3</sup>				

業者コード 業者名	指名理由	落札業者の住所	
		入札額及び再入札額	落札額（契約額）
10000095 庄司建設工業（株）		南相馬市 原町区青葉町1-1	
		(1) 16,950,000 (3)	(2) (4) 17,797,500
100002596 石川建設工業（株）		(1) 17,800,000 (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)
		(1) (3)	(2) (4)

上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。  
 随意契約とする理由、変更契約の内容は、裏面のとおり。

様式2（裏面）

随意契約とする理由及び見積りの相手方を選定した理由

--

変更契約の内容

変更契約年月日	平成 年 月 日
変更後の完成年月日	平成 年 月 日
変更後の契約金額	円
変更契約をする理由	
<input type="checkbox"/> 1 現場精査による数量増（減）	
<input type="checkbox"/> 2 （ ）工事追加による増額	
<input type="checkbox"/> 3 その他（ ）	



総合評価方式評価結果

工事種別 しゅんせつ

工事執行機密 相馬港湾建設事務所長

工事番号	10-41390-0019	工事名	生活基盤緊急改善工事	予定価格(円)	18,627,000円	工期	H23.3.18	開札予定日	平成22年6月23日
路線河川名	真野川漁港	工事箇所	南相馬市鹿島区崎地先	工事の概要	-3m新築浚渫工 L=125.0m V=4.444.4m3			技術審査日	平成22年6月22日

入札参加者	価格以外の評価項目及び点数										社会的要請に関する事項 (様式第10号)		加算点 合計 (a)+ (b)				
	企業の技術力 (様式第9号(特別簡易型は様式第11号))		配置予定技術者の技術力 (様式第7号)		企業の地域社会性に対する貢献度 (様式第8号(特別簡易型は様式第11号))		施工計画 適切性 (様式第9号)	加算点 (a)	技術提案の採否	加算点 (b)	10 or 10 or 20点、20点						
企業の技術力 (様式第9号(特別簡易型は様式第11号))		配置予定技術者の技術力 (様式第7号)		企業の地域社会性に対する貢献度 (様式第8号(特別簡易型は様式第11号))		加算点 (a)						加算点 (b)		10 or 10 or 20点、20点			
庄司建設工業株式会社	1.0点 (4.0点)	1.0点	1.0点	0.5点	0.5点	1.0点	0.5点	2.0点	2.0点	1.0点	1.0点	2.5点	2.5点		2.5点	17.5	
石川建設工業株式会社	4.0	3.0	0.0			2.0	2.0	2.5	2.5	0.0	0.0	2.5	2.5		17.0		17.00
無効を除く参加者 2者合計	8.0	6.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	2.0	1.0	5.0	0.0	0.0	34.5	0.00	34.50
無効を除く参加者 2者平均	4.00	3.00	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	2.00	1.00	0.50	2.50	0.00	0.00	17.25	0.00	17.25

※技術提案の採否は、採の場合は「○」、否の場合は「×」と表記すること。  
 ※技術提案の採否が否の場合には、「加算点(b)」の欄には「/」(斜線)を記入すること。  
 ※契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。  
 ※「技術者種係数」と「技能士」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出勤実績」と「災害出勤実績」と「災害協議締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。  
 ※「技術者種係数」と「技能士」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出勤実績」と「災害協議締結」と「災害協議締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。  
 ※無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計(a)+ (b)欄に「無効」と記載する。  
 ※選定項目については、一般土木工事又は舗装工事の場合は①～④から2項目、それ以外の工事の場合は①～④から2項目を選択すること。  
 ※選定項目以外の加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものではない。

工事種別 しゅんせつ

工事執行種者 相馬港灣建設事務所長

総合評価方式入札結果

工事番号	10-41390-0019	工事名	生活基盤緊急改善工事	予定価格(円)	18,627,000円	工期	H23.3.18	開札予定日	平成22年9月23日
路線河川名	真野川・瀧港	工事箇所	南相馬市鹿島区崎崎地先	工事の概要	-3m航路浚渫工 L=125.0m V=4,444.4m <sup>3</sup>			技術審査日	平成22年9月22日

学識経験者の職・氏名		落札者決定基準		落札者の決定		
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意見聴取日
平成22年度第1回福島県総合評価委員会		適	(平成22年4月26日)	要・不要	要	平成 年 月 日
			平成 年 月 日	要・不要	要	平成 年 月 日
			平成 年 月 日	要・不要	要	平成 年 月 日
			平成 年 月 日	要・不要	要	平成 年 月 日

入札参加者	入札参加者の所在地 (契約する本店・支店・営業所)	標準点	加算点	標準点 +加算点 (A)	入札額 (円:税抜き) (B)	評価値算出価格 (円:税抜き) (C)	評価値 (A/C) ×1,000,000	順位	備考
庄司建設工業株式会社	南相馬市原町区	100	17.50	117.50	16,950,000	16,950,000	6.9321	1	落札者
石川建設工業株式会社	南相馬市原町区	100	17.00	117.00	17,800,000	17,800,000	6.5730		予定価格超過
入札参加者 2者									

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分からない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。  
 ※要約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効(理由も記載すること)」「失格(理由も記載すること)」等を記載すること。  
 ※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して当該出席者名簿等を添付すること。

## 入 札 公 告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の6第1項及び福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）第246条第1項の規定により公告する。

平成22年5月31日

福島県相双地方振興局長 武 義弘

### 1 入札に付する事項

工事番号	10-41390-0019	
工事名	生活基盤緊急改善工事	
工事場所	南相馬市鹿島区烏崎地先（真野川漁港）	
工事概要	-3.0m航路浚渫工 L=125.0m V=4,444.4m <sup>3</sup>	
完成期限	平成23年3月18日限り	
予定価格	***円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)	・ 左の欄に金額の表示がない場合は、予定価格は契約締結後に公表する。
最低制限価格	該当なし	・ 該当する場合は、施行令第167条の10第2項に基づき最低制限価格を設定する工事である。
総合評価方式	特別簡易型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当する場合は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。</li> <li>・ 落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。</li> <li>・ なお、当該入札では評価基準価格を設定する。</li> <li>・ <b><u>入札公告日が平成21年11月9日以降のものについては、技術提案書様式及び評価基準が変更されているので注意すること。</u></b></li> </ul>
低入札価格調査	該当	・ 該当する場合は、施行令第167条の10の2第2項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。
施工体制事前提出方式	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当する場合は、福島県施工体制事前提出方式の適用工事である。</li> <li>・ 施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。</li> </ul>
電子入札	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当する場合は、電子入札対象工事である。</li> <li>・ 電子入札に参加するには、下記アドレスより事前登録が必要である。</li> <li>・ 電子入札システム（アドレス） <a href="http://www.pref.fukushima.jp/nyusatsu_kaikaku/densi/densiindex.htm">http://www.pref.fukushima.jp/nyusatsu_kaikaku/densi/densiindex.htm</a></li> </ul>
電子閲覧	該当なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 該当する場合は、電子閲覧対象工事である。</li> <li>・ 電子閲覧システム（アドレス） <a href="http://www.pref.fukushima.jp/nyusatsu_kaikaku/denshiaturan/top.html">http://www.pref.fukushima.jp/nyusatsu_kaikaku/denshiaturan/top.html</a></li> </ul>
現場代理人の常駐義務の緩和	該当	・ 該当する場合は、この工事については、落札者の申請に基づき発注者が認める場合、他の工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等	該当なし	・ 該当する場合は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
近接調整	該当	・ 該当する場合は、この工事は他の工事の近接工事であり、当該工事の施工者が落札した場合は、請負契約締結後において間接工事費等の調整をする。

### 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	しゅんせつ工事	・ 福島県平成21・22年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	A又はB	

許可業種	しゅんせつ 工事業	・建設業法（昭和24年法律第100号）の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件 なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。</li> <li>・隣接3管内とは、相双建設事務所、いわき建設事務所、県北建設事務所各管内及び県中建設事務所管内（田村市及び田村郡内に限る）に本店又は支店・営業所を有する者であること。</li> <li>・管内とは、相双建設事務所管内に本店又は支店・営業所を有する者であること。</li> </ul> ※支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成21・22年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験 必要なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・左の欄に表示した工事経験（配置技術者としての経験）がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請（JVの場合は、代表構成員に限る。また、公共工事に限る（発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。）。なお、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（実績当時のもの）で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合の配置技術者としての経験とは、建設業法第26条第1項で規定する主任技術者又は同条第2項で規定する監理技術者としての経験をいう。</li> <li>・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</li> </ul>
企業の工事实績 必要なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事实績がある者であること。</li> </ul>
企業の工事規模実績 必要なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・元請として、左の欄に表示した期間に、1件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（JVの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。</li> <li>ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は1件とみなす。</li> </ul>
J R 近接工事 該当なし		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。</li> <li>なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者（在来線）資格認定証」を有する者をいう。</li> </ul>

### 3 入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。

設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成22年5月31日（月）～ 平成22年6月11日（金）	相馬市原釜字大津186番地の1 福島県相馬港湾建設事務所 総務課
設計図書等の質問	平成22年5月31日（月）～ 平成22年6月3日（木）	相馬市原釜字大津186番地の1 福島県相馬港湾建設事務所 総務課 電話番号 0244-38-8879 ファクシミリ 0244-38-6682 電子メール souma.kouwan@pref.fukushima.jp

質問の 回答予定	平成22年6月8日(火)	福島県相双地方振興局出納室ホームページ
入札参加受付 (電子入札)	—	—
入札書等の 提出	郵便局差出期限日 平成22年6月11日(金) 配達日指定期日 平成22年6月14日(月)	入札書のあて先は「福島県」と記載し、提出部 数は1部とする。 郵便番号 975-0031 南相馬市原町区錦町1丁目30番地 福島県相双地方振興局出納室
開札	平成22年6月23日(水) 午後1時30分	開札は公開とする。 南相馬市原町区錦町1丁目30番地 福島県南相馬合同庁舎南庁舎4階403会議室
落札者の決定 予定日	平成22年6月30日(水)	

#### 4 入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

#### 5 入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

#### 6 入札の無効

2の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする。

#### 7 その他

その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先 福島県相双地方振興局出納室  
 電話番号 0244-26-1302  
 ファクシミリ 0244-26-1306  
 電子メール souso.suito@pref.fukushima.jp

#### 〈参 考〉 入札書と一緒に提出する書類一覧表

提出書類	外封筒	中封筒
入札書		○
見積内訳書		○
技術提案書	○	
見積内訳総括表(低入札価格調査事務処理要領様式第6号)		○
工事費内訳書(様式1号)		—
下請工種内訳書(様式2号)		—
フロッピーディスク(工事費内訳書(様式1号)を記録したもの)		—

※ 封筒の外または中に入れる書類を間違えると無効になります。



〈参 考〉 外封筒及び中封筒の貼り付け用紙  
(キリ線にそって切り取り、外封筒と中封筒の表面に貼り付けてください)  
キリ線

〒975-0031

入札書等在中

福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地  
福島県相双地方振興局出納室 行き

開 札 日	平成22年6月23日
工 事 名	生活基盤緊急改善工事
工事番号	10-41390-0019
工事箇所	南相馬市鹿島区烏崎地先 (真野川漁港)
商号又は名称	
担 当 者 名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成22年6月11日

配 達 指 定 期 日 平成22年6月14日

キリ線

キリ線

〒975-0031

入札書等在中

福島県南相馬市原町区錦町一丁目30番地  
福島県相双地方振興局出納室 行き

開 札 日	平成22年6月23日
工 事 名	生活基盤緊急改善工事
工事番号	10-41390-0019
工事箇所	南相馬市鹿島区烏崎地先 (真野川漁港)
商号又は名称	
担 当 者 名	
連絡先(電話番号)	
連絡先(FAX番号)	

郵便局窓口差出期限日 平成22年6月11日

配 達 指 定 期 日 平成22年6月14日

キリ線

### 留意事項

これまでの条件付一般競争入札において、郵送方法の誤りにより無効となった事例が多発しております。

「郵送の際は、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法により配達日指定郵便で行ってください。」

## (別記 2)

### 総合評価点評価基準(特別簡易型)

特別簡易型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、特別簡易型における加算点の最高点は20点とする。

なお、評価基準における基準日は開札予定日を基本とするが、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

#### ●特記事項

- 1 工事番号 10-41390-0019
- 2 工事名 生活基盤緊急改善工事
- 3 工事箇所 南相馬市鹿島区烏崎地先(真野川漁港)

以下の番号(※○)の具体的な内容は、共通事項の番号(※○)に対応している

番号	評価基準	左記の具体的な内容(例)
※1	同種・類似工事	しゅんせつ工事のうち船舶を使用する工事
※2	施工実績指定金額	1千万円
※3	優良工事表彰部門	海岸・港部門(土木部)
※4	同一市町村内工事实績の対象となる市町村	南相馬市
※5	地域要件	なし
※6	入札参加者の所在地等の評価対象	県内
※7	災害時の出動実績 又は 災害時の応援協定締結	《一般土木工事、舗装工事》 ※7～※10から2項目を選択すること。 《上記以外の工事》
※8	新卒・離職者の雇用実績	※7～※9から2項目を選択すること。
※9	雇用の維持・確保	
※10	除雪、維持補修業務の履行実績	注) 選択した2項目のみ記載すること

● 共通事項

① 企業の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評価基準	配点	得点
施工能力	過去15年以内に同種・類似工事(※1)において、請負金額が指定金額以上(※2)の施工実績がある場合		
	・過去5年以内の施工実績	4点	
	・過去5年より前で10年以内の施工実績	3点	
	・過去10年より前で15年以内の施工実績	1点	
	上記以外	0点	／4.0
工事成績 (福島県発注の工事について評価)	過去4年以内に福島県発注の同種・類似工事(※1)において、工事成績評価が75点以上の施工実績がある場合		
	・成績評価が90点以上の成績評価	4点	
	・成績評価が80点以上90点未満の成績評価	3点	
	・成績評価が75点以上80点未満の成績評価	1点	
	上記以外	0点	／4.0
優良工事表彰 (福島県の優良工事表彰の有無について評価)	過去10年度以内に福島県発注の指定部門(※3)において、優良工事表彰の受賞実績がある場合		
	・過去5年度以内の受賞実績	1点	
	・過去5年度より前で10年度以内の受賞実績	0.5点	
	上記以外	0点	／1.0
小計点①			／9.0

②企業の地域社会に対する貢献度を評価

評価内容	評価基準	配点	得点
同一市町村内の工事実績	過去 10 年以内に当該工事箇所と同一の市町村内（※4）において公共工事の工事実績がある場合	2 点	/2.0
	上記以外	0 点	
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店、支店又は営業所（以下「本店等」という。）が工事箇所と同一市町村内（※4）にある場合（注）	2 点	/2.0
	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6）に入札参加業者の本店、支店又は営業所（以下「本店等」という。）がある場合	1.5 点	
	上記以外	0 点	
ボランティア活動への取組み状況	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6）に本店等がある企業が、当該管内（※6）で過去3年間以上継続してボランティア活動の実績がある場合	1 点	/1.0
	上記以外	0 点	
消防団への継続加入状況	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6）に本店等がある企業が、当該管内（※6）市町村の消防団に過去1年間以上継続加入している者を1名以上雇用している場合	1 点	/1.0
	上記以外	0 点	
（※7） 災害時の出動実績 又は 災害時の応援協定締結	地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6）に本店等がある企業が、当該管内（※6）で過去3年以内に災害時の出動実績がある場合	2.5 点	/2.5
	上記で得点できない場合で、地域要件が（※5）の時で、当該工事箇所が存する管内（※6）に本店等がある企業が、当該管内（※6）が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定を県と締結している場合	2.5 点	
	上記以外	0 点	

（注）「入札参加者の所在地」における同一市町村内の評価対象は同一土木事務所管内の場合に限る。

評価内容	評価基準	配点	得点
(※8) 新卒・離職者の雇用実績	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6)に本店等がある企業が、当該管内(※6)において過去1年以内に新卒者又は離職者を2名以上雇用(正規雇用)している場合	2.5点	/2.5
	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6)に本店等がある企業が、当該管内(※6)において過去1年以内に新卒者又は離職者を1名雇用(正規雇用)している場合	1.5点	
	上記以外	0点	
(※9) 雇用の維持・確保	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6)に本店等がある企業において、当該管内(※6)における従業員数(正規雇用)が1年前より増えている場合	2.5点	/2.5
	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6)に本店等がある企業において、当該管内(※6)における従業員数(正規雇用)が1年前と同じ場合	1.5点	
	上記以外	0点	
(※10) 除雪、維持補修業務の履行実績 (一般土木工事、舗装工事に限る)	地域要件が(※5)の時、当該工事箇所が存する管内(※6)に本店等がある企業が、当該管内(※6)で過去3年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績がある場合	2.5点	/2.5
	上記以外	0点	
小計点②			/11.0
合計点	小計①～②の合計点		/20.0

●地域要件毎の評価対象

(Ⓞ支店・営業所とは、県内に本店を有する企業の支店・営業所であって、福島県平成21・22年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。)

i) 入札参加者の所在地

(加算点が2.0点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）
管内	同一市町村内
隣接三管内	
県内	
なし	

(注) 同一市町村内の評価対象は同一土木事務所管内の場合に限る。

(加算点が1.5点となる場合)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）
管内	土木事務所管内
隣接三管内	建設事務所管内
県内	
なし	県内

ii) ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となるボランティア 活動を行った場所	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年間 以上継続して 1件以上
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
なし	県内		

iii) 消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 加入消防団 の所在地	評価対象となる期間
管内	土木事務所管内		過去1年以上継続雇用している社員が 過去1年以上継続して消防団員である
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
なし	県内		

iv) 災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結

(災害時の出動実績)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 出動実績	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年以内 に1件以上
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
なし	県内		

(災害時の応援協定締結)

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価対象となる 応援協定の範囲
管内	土木事務所管内	
隣接三管内	建設事務所管内	
県内		
なし	県内	

v) 新卒・離職者の雇用実績

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 新卒・離職者の 勤務地	評価対象 期 間	雇用人数に対する配点	
				1名	2名以上
管内	土木事務所管内		過去1年 以内	1. 5点	2. 5点
隣接三管内	建設事務所管内				
県内					
なし	県内				

vi) 雇用の維持・確保

地域要件	評価対象となる 入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	評価の対象となる 従業員の勤務地	評価対象 となる月日	雇用人数に対する配点	
				同数	増加
管内	土木事務所管内		開札日 における1 年前との 比較	1. 5点	2. 5点
隣接三管内	建設事務所管内				
県内					
なし	県内				

vii) 除雪・維持補修業務の履行実績

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地 (本店・支店・営業所)	除雪・維持補修 業務の実績	評価対象となる 期間と実績件数
管内	土木事務所管内		過去3年以内 に1件以上
隣接三管内	建設事務所管内		
県内			
なし	県内		